

令和5年度政策評価の結果

令和5年11月

北海道

令和5年度政策評価の結果

第1 基本評価	
1 基本評価の実施方針等	1
1-1 基本的な考え方	
1-2 基本評価の実施方針（概要）	
2 一次政策評価の結果	3
3 二次政策評価の結果	16
3-1 施策・事務事業評価	
3-2 その他の事務事業評価	
第2 特定課題評価	23
1 特定課題評価の実施方針等	
2 特定課題評価の結果	
第3 公共事業評価	27
1 公共事業再評価の実施方針等	
2 公共事業再評価の結果	
第4 公表	29
参考 政策評価制度の概要	30

第1 基本評価

基本評価は、PDCAによる政策のマネジメントサイクルのもと、社会経済情勢の変化などに伴う道政上の課題への的確な対応や、効果的かつ効率的な施策展開に向け、道が進める施策や事務事業を対象に点検・検証を行うものです。

1 基本評価の実施方針等

1-1 基本的な考え方

北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）及び知事公約等を着実に推進するため、施策・事業の改善や取捨選択、関係部局間や民間との連携強化の推進など、徹底した点検・検証の上、必要な見直しを行うこととしています。

また、評価結果については、総合計画や関連計画の一体的な推進管理、次年度に向けた重点政策の展開及び予算の編成・執行、組織・機構の整備など、道政の各分野に適切に反映することとしています。

1-2 基本評価の実施方針（概要）

（1）評価の対象

施策評価においては、総合計画の政策体系に沿って各部局等が推進する施策を対象としています。

事務事業評価においては、令和5年4月1日及び8月1日現在で令和5年度予算に計上されている事業及び職員配置の基礎となっている分掌事務のうち、総合計画の政策体系に沿って整理した施策を構成し、改善等を要する事務事業を対象としています。

[対象となる部局等]

知事（各部等）、教育委員会、公営企業管理者、病院事業管理者及び警察本部長

（2）評価の時点

評価は中間評価とし、令和5年8月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。
（二次政策評価を行う前に反映できる最新の情報については、可能な限り、一次政策評価へ反映）

（3）評価の手法

「令和5年度 政策評価基本方針」に基づき、各部局等が一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し、又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームが二次政策評価を実施しました。

(4) 評価の視点

① 一次政策評価では、各部局等が次の視点で点検・検証を行いました。

ア 施策評価

施策評価の実施に当たっては、より課題を明確化するため、施策に関連する様々な統計数値等を用いた評価を行いました。

- (ア) 施策目標の達成状況
- (イ) 施策間の連携状況等
- (ウ) 施策の緊急性、優先性

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制

② 二次政策評価では、二次政策評価等検討チームが、次の視点に基づき重点的に点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
 - a 目標の達成状況に遅れがみられるもの
 - b 目標を達成する上で特に大きな課題があるもの
- (イ) 施策間の連携状況等
 - a 関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの
 - b 多様な主体による連携・協働の取組が不十分なもの
- (ウ) 施策の緊急性、優先性
 - a 経済社会情勢の変化や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要のあるもの
 - b 前年度の評価結果や新たな課題等への対応が必要なもの

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制
- (エ) 上記以外で、特に必要と認めるもの

2 一次政策評価の結果

(1) 評価対象

総合計画の政策体系における132施策及び施策を構成する2,342事務事業のうち、改善等を要する636事務事業

(2) 評価結果

施策に設定した成果指標の達成状況や取組の実績・成果を点検・検証し、施策目標の達成に向けた今年度の進捗状況について評価を行った結果は[表-1]（施策ごとの評価結果は[表-5]）のとおりです。また、総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度の対応方針は、[表-6]のとおりです。

施策評価における成果指標や取組の分析を踏まえ、改善等を要する636^{*1}（513）事務事業を選定し、施策目標への貢献度を重視する観点から一体的に検証を行った結果は、[表-2]のとおりです。

【※ 1つの事務事業に複数の「方向性」が付された場合も含む。（）は実数】

[表-1]

施策数	総合計画 大項目（分野）	目標の達成に向けた今年度の総合判定			
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている
132	1 生活・安心 52 (100%)	13(25.0%)	24 (46.2%)	13 (25.0%)	2 (3.8%)
	2 経済・産業 40 (100%)	12(30.0%)	13 (32.5%)	11 (27.5%)	4 (10.0%)
	3 人・地域 40 (100%)	9(22.5%)	19 (47.5%)	12 (30.0%)	0 (0.0%)
	計 132 (100%)	34(25.8%)	56 (42.4%)	36 (27.3%)	6 (4.5%)

[表-2]

該当 事務事業数	令和6年度に向けた方向性		
	改善（指標分析）	改善（取組分析）	再構築に向け縮小等
636 (513)	190	441	5

【評価の区分】

改善 (指標分析)	成果指標の達成度を高めていくため、改善の必要がある事務事業 (指標判定がCまたはD、その他統計数値等の判定がcとなった指標 に関連する事務事業)
改善 (取組分析)	より一層の成果の発現に向け、改善の必要がある事務事業 (指標など一定の成果が認められ、さらなる取組を進める事務事業)
再構築に 向け縮小等	成果指標の達成度などを踏まえ、より効果的・効率的に取り組む 必要がある事務事業

(3) 評価内容等

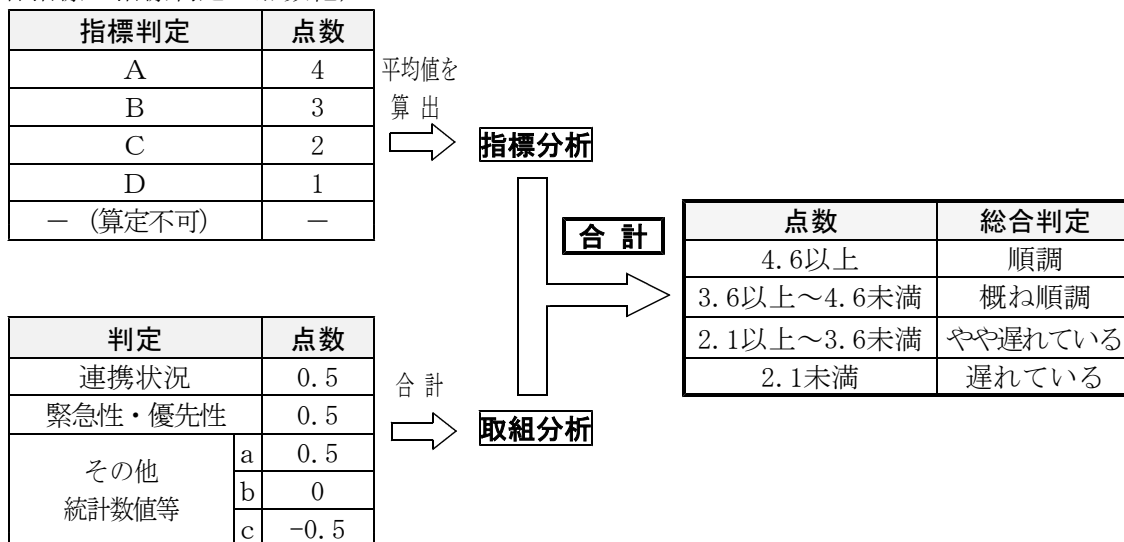
① 目標の達成に向けた今年度の総合判定の判定方法

成果指標の達成状況と取組の分析を踏まえ、[表-3]の区分により評価結果を判定しています。

- ・指標分析：各指標の指標判定を点数化し、平均値を算出した数値
- ・取組分析：連携状況、優先性・緊急性、その他統計数値等の判定を点数化し、合計した数値

[表-3]

(各指標の指標判定の点数化)



② 目標（指標）の達成状況

施策に設定した254の成果指標について、直近の実績値に基づく達成状況は[表-4]のとおりです。

[表-4]

成果指標の達成状況（上段：構成比／下段：指標数）					計
A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	
38.6% (98)	28% (71)	12.6% (32)	17.3% (44)	3.5% (9)	100% (254)

注1：各施策に、総合計画や重点戦略計画など各種計画の指標を基本として、定量的な指標を設定

注2：数値目標の設定が困難な施策は指標を設定していない

③ 取組状況の分析

政策体系に沿って推進する施策の実績・成果について、次の基準により取組の状況を分析しています。

<取組の状況による加点等>

- ㊦：施策間、部局間、地域、民間との連携がある場合には、「連携状況」に加点
- ㊧：国等への要望・提案または道民ニーズの把握を行った場合には、「緊急性・優先性」に加点
- ㊨：施策に関する様々な統計数値等の状況に応じて、「その他統計数値等」に加点または減点

[表-5]

施策ごとの評価結果

【大項目（分野）：1 生活・安心】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況					連携状況	緊急性優先性	その他 補注等	
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている									
(1)	A	0401	結婚・出産環境支援の充実	保福			○		C	C	-	-	-	○	○	c
		0402	周産期医療体制の確保	保福			○		D	A	C	-	-	○	○	b
	B	0403	子育て支援の充実	保福			○		D	A	A	B	B	○	○	c
		0501	仕事と家庭の両立支援	経済	○				A	A	B	-	-	○	○	-
		0801	子育てに配慮した公営住宅の整備促進	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	-
		0404	小児医療体制の確保	保福			○		C	B	C	-	-	○	○	c
	C	0405	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	保福		○			A	-	-	-	-	○	○	c
(2)	A	0406	地域医療の確保	臨・院		○		A	A	A	-	-	○	○	c	
	B	0407	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	保福		○		A	-	-	-	-	○	○	c	
		0802	高齢者や障がいのある方々などが安心して暮らせる住まいづくりの推進	建設		○			A	B	-	-	-	○	○	-
C	0408	健康づくりの推進	保福			○		D	B	A	C	C	○	○	b	
(3)	A	0301	自然環境及び生活環境の保全	環生		○			A	B	B	D	-	○	○	-
		0201	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	総政		○			B	A	-	-	-	○	○	-
		0701	豊かな森づくりの推進*	水林	○				A	-	A	-	-	○	○	-
		0803	大規模自然災害対策の推進（治水対策）	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	b
	B	0302	野生動物等の適正な管理	環生				○	D	D	C	C	D	○	○	c
		0601	鳥獣による農業被害防止対策の推進	農政				○	D	D	C	-	-	○	○	c
		0701	豊かな森づくりの推進*	水林	○				A	-	A	-	-	○	○	-
	0702	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	水林		○			B	-	-	-	-	○	○	a	
(4)	A	0523	ゼロカーボン北海道の推進と環境に配慮する人づくり*	経済			○		A	D	-	-	-	○	○	-
		0502	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	経済		○			A	A	D	-	-	○	○	a
		0804	住宅の脱炭素化の促進	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	-
		0602	農業における脱炭素化の推進*	農政			○		A	D	-	-	-	○	○	b
		0703	森林吸収源対策の推進	水林		○			-	B	A	-	-	○	○	-
	0805	都市緑化の推進	建設		○			A	-	-	-	-	○	-	b	
	0602	農業における脱炭素化の推進*	農政			○		A	D	-	-	-	○	○	b	
C	0523	ゼロカーボン北海道の推進と環境に配慮する人づくり*	経済			○		A	D	-	-	-	○	○	-	
D	0304	循環型社会の形成	環生		○			A	C	B	-	-	○	○	-	
(5)	A	2101	治安対策・交通安全対策の推進	道警	○				B	A	A	-	-	○	○	a
		0305	交通事故のないまちづくり	環生	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0306	安全で安心な地域づくり	環生			○		B	-	-	-	-	○	○	c
		0409	薬物乱用防止対策の推進	保福		○			B	A	-	-	-	○	○	b
		1101	生活安全・交通安全に関する教育	教育			○		D	-	-	-	-	○	○	a
		0307	消費生活の安定と向上の推進	環生	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	B	0410	食品の安全確保対策の推進	保福	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0603	安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	農政			○		B	C	-	-	-	○	○	b
		0704	安全・安心な水産物の供給	水林		○			B	-	-	-	-	○	○	b
C	0308	人権が尊重される社会の実現	環生		○			B	-	-	-	-	○	○	b	
	0309	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	環生			○		-	-	-	-	-	○	○	b	
(6)	A	0101	総合的な危機対策の推進*	総務			○		D	D	B	C	C	○	○	-
		1102	災害安全に関する教育	教育			○		D	C	-	-	-	○	○	-
		2102	防災危機管理対策の推進	道警	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0411	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	保福		○			B	-	-	-	-	○	○	a
B	0101	総合的な危機対策の推進*	総務			○		D	D	B	C	C	○	○	-	
	0102	原子力安全対策の推進	総務	○				A	-	-	-	-	○	○	b	
(7)	A	0103	防災訓練や資機材整備の推進	総務		○			A	B	C	A	B	○	○	b
		0202	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	総政	○				A	B	A	-	-	○	○	a
		0806	大規模自然災害対策の推進	建設		○			B	B	B	A	A	○	○	b
		0807	住宅・建築物の耐震化の促進	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	-
		1103	安全・安心な学校施設づくり	教育		○			B	B	-	-	-	○	○	-
		0412	災害時における医療体制の強化	保福	○				B	A	A	A	-	○	○	b
		0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備*	経済		○			A	A	D	A	-	○	○	-
	B	0203	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	総政	○				A	A	-	-	-	○	○	b
		0504	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	経済	○				A	A	-	-	-	○	○	-
		0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備*	経済		○			A	A	D	A	-	○	○	-
0604		農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	農政		○			A	A	-	-	-	○	○	-	
C	0413	感染症対策の推進	保福		○			B	-	-	-	-	○	○	b	

注1：「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

※複数の政策体系に関連する施策

注2：「部局」の凡例／総務部＝総務、総合政策部＝総政、環境生活部＝環生、保健福祉部＝保福、経済部＝経済、農政部＝農政、水産林務部＝水林、建設部＝建設、北海道企業局＝企業、道立病院局＝病院、教育庁＝教育、北海道警察本部＝道警

【大項目（分野）：2 経済・産業】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況					連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等	
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている									
(1)	A	0605	高付加価値農業の推進	農政			○		C	B	D	-	-	○	○	-
		0606	農業生産の振興	農政	○				A	A	A	-	-	○	○	a
		0607	農業農村整備の推進	農政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0608	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政		○			D	A	B	-	-	○	○	b
		0609	農村活性化対策の推進	農政	○				A	A	B	-	-	○	○	-
	B	0705	道産水産物の安全な流通体制の確保	水林		○			B	-	-	-	-	○	○	b
		0706	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	水林	○				B	A	A	-	-	○	○	-
		0707	海獣等による漁業被害対策の推進	水林		○			B	-	-	-	-	○	○	a
		0708	水産業の担い手対策の推進	水林				○	D	-	-	-	-	○	○	c
	C	0709	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	水林	○				B	A	-	-	-	○	○	a
0710		林業の担い手対策の推進	水林		○			C	A	-	-	-	○	○	a	
(2)	A	0505	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	経済			○		C	C	C	-	-	○	○	-
		0506	食関連産業の振興	経済		○			C	B	-	-	-	○	○	a
	B	0414	HACCPによる衛生管理の推進	保福		○			A	-	-	-	-	○	-	b
		0711	道産水産物の国内競争力の強化	水林		○			B	-	-	-	-	○	○	b
	C	0507	道産食品の高付加価値化と販路拡大	経済			○		D	C	B	-	-	○	○	a
		0508	企業誘致の推進・集積の促進	経済	○				A	A	-	-	-	○	○	b
		1001	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	企業	○				A	A	-	-	-	○	○	-
(3)	A	0509	中小・小規模企業の振興	経済		○		A	D	-	-	-	○	○	a	
	B	0510	地域商業の活性化	経済			○	D	B	-	-	-	○	○	b	
	C	0808	建設産業支援の取組促進	建設			○	D	-	-	-	-	○	○	a	
(4)	A	0511	健康長寿・医療関連産業の振興	経済			○		B	C	-	-	-	○	○	-
		0204	本道活性化のための科学技術の振興*	総政	○				A	A	A	-	-	○	○	a
	B	0524	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	経済		○			A	A	D	-	-	○	○	a
		0512	環境・エネルギー産業の振興	経済		○			A	A	D	A	-	○	○	-
		1002	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	企業	○				A	A	A	A	-	○	○	-
	C	0204	本道活性化のための科学技術の振興*	総政	○				A	A	A	-	-	○	○	a
(5)	A	0205	物流機能の強化*	総政			○		D	C	C	D	-	○	○	a
		0513	道産食品の輸出拡大	経済			○		C	-	-	-	-	○	○	a
		0610	海外への道産農畜産物の販路拡大	農政		○			B	-	-	-	-	○	○	a
		0712	道産水産物の国際競争力の強化	水林		○			B	-	-	-	-	○	○	a
	B	0205	物流機能の強化*	総政			○		D	C	C	D	-	○	○	a
		0514	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	経済			○		D	D	-	-	-	○	○	a
		0206	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	総政				○	D	-	-	-	-	○	○	c
(6)	A	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	経済			○		D	A	B	-	-	○	○	c
		0207	交通ネットワークの充実	総政			○		D	D	D	D	-	○	○	a
		0208	国際会議等の誘致推進	総政				○	D	-	-	-	-	○	○	c
		0516	誘客活動の推進	経済				○	D	D	D	B	-	○	○	c
(7)	A	0517	雇用の受け皿づくり	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0518	産業人材の育成	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	B	0519	多様な人材の就業促進	経済	○				B	A	A	B	-	○	○	a
		0520	就業環境の整備	経済		○			B	B	C	A	-	○	○	a

※複数の政策体系に関連する施策

【大項目（分野）：3人・地域】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況					連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等	
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている									
(1)	A	0209	まちづくりの推進	総政	○				B	B	A	-	-	○	○	a
		0210	持続可能な公共交通ネットワークの構築	総政		○			B	A	-	-	-	○	○	b
		0311	市民活動の促進	環生		○			A	-	-	-	-	○	-	b
		0809	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	建設		○			B	B	A	-	-	○	○	-
	B	0211	移住・定住の推進	総政		○			A	A	A	D	A	○	○	-
		0521	産業人材の確保	経済		○			A	A	-	-	-	○	○	c
(2)	A	1104	確かな学力を育む教育の推進	教育		○			B	B	B	C	A	○	○	-
		1105	I C T活用教育の推進	教育		○			B	B	B	-	-	○	○	a
		1106	心身の健やかな成長を促す教育の推進	教育			○		B	B	D	-	-	○	○	c
		1107	幼児教育・子育て支援の充実	教育		○			-	B	-	-	-	○	○	b
		1108	特別支援教育の推進	教育		○			A	D	A	-	-	○	○	-
		1109	キャリア教育の推進	教育			○		C	B	-	-	-	○	-	-
		1110	生涯学習の推進	教育			○		D	D	B	D	-	○	○	-
		0104	私立学校等への支援*	総務	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	B	0212	グローバル人材等の育成	総政		○			C	A	-	-	-	○	○	-
		1111	国際理解教育の充実	教育			○		A	D	B	-	-	○	-	-
		0213	外国人の受入拡大	総政	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		0104	私立学校等への支援*	総務	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	C	0105	いじめ防止対策の推進	総務			○		B	C	-	-	-	○	○	-
1112		豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育		○			C	C	B	B	-	○	○	-	
0416		青少年の健全な育成	保福			○		C	-	-	-	-	○	○	c	
(3)	A	0415	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進*	保福		○			A	-	-	-	-	○	○	c
		0522	女性、高齢者、障がい者の就業促進*	経済		○			C	A	A	B	-	○	○	-
	B	0313	男女平等参画社会の実現	環生		○			B	A	-	-	-	○	○	b
		0415	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進*	保福		○			A	-	-	-	-	○	○	c
		0522	女性、高齢者、障がい者の就業促進*	経済		○			C	A	A	B	-	○	○	-
(4)	A	0314	アイヌ文化の振興	環生		○			B	B	-	-	-	○	○	-
		1113	芸術文化活動の推進*	教育		○			A	A	B	-	-	○	○	c
		0315	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	環生			○		D	C	D	-	-	○	○	a
	B	0106	赤れんが庁舎の利用促進	総務			○		-	-	-	-	-	○	-	a
		0316	地域における文化・芸術活動の振興*	環生			○		-	B	D	-	-	○	○	-
	C	1113	芸術文化活動の推進*	教育		○			A	A	B	-	-	○	○	c
		0316	地域における文化・芸術活動の振興*	環生			○		-	B	D	-	-	○	○	-
(5)	A	0317	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	環生			○		B	D	-	-	-	○	-	-
	B	0318	世界で活躍するトップアスリートの育成	環生			○		C	A	D	A	B	○	-	-
(6)	A	0214	市町村自治の振興	総政	○				A	B	A	-	-	○	○	a
		0215	地域政策の推進	総政		○			A	D	A	-	-	○	○	-
	B	0216	海外との交流拡大と多文化共生の推進	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
	C	0107	北方領土復帰対策等の推進	総務		○			B	-	-	-	-	○	○	b
(7)	A	0217	安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0810	公共土木施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0811	都市施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○				A	A	-	-	-	○	○	b
	B	0218	総合交通ネットワークの形成	総政			○		D	D	D	B	B	○	○	a
		0812	安全・安心な道路網の充実	建設	○				A	A	-	-	-	○	○	a
	C	0219	デジタル化の推進	総政		○			A	B	D	-	-	○	○	-

※複数の政策体系に関連する施策

[参考] 北海道総合計画の政策体系表

分野 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)
1 生活・安心	(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	A 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり B 安心して子育てできる社会の形成 C 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
	(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保 B 高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 C 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防
	(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 B 人と自然・生き物が共生する社会づくり
	(4) 環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築	A 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化 B 森林等の二酸化炭素吸収源の確保 C 気候変動の影響への適応策の推進 D 北海道らしい循環型社会の形成
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 C 人々が互いに尊重しあう社会づくり
	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 B 災害に強い地域づくりの推進
	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮 C 感染症に強い強靱な社会の構築
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり B 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり C 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 B 地域資源を活かした食関連産業の振興 C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化 C 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	A 健康長寿・医療関連産業の創造 B 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造 C 本道の活性化に役立つ科学技術の振興
	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大 B 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
	(6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現	A 「観光立国北海道」の再構築
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 B 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進 B 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進
	(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり B グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 C 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
	(3) だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進 B 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	A 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承 B 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開 C 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	A 地域スポーツ活動の推進と環境の充実 B 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A 個性と魅力を活かし様々な連携を進める地域づくり B 国際交流と多文化共生の推進 C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備 B 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成 C 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進

(令和5年8月1日時点の政策体系)

[表-6] 総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度の対応方針

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
総務部	0101 総合的な危機対策の推進	やや遅れている	<p>自主防災組織活動カバー率が上がらない要因については、「町内会などの高齢化が進み、リーダーとなる人材が不在」、「災害が少なく防災意識が向上しない」、「住民の自助・共助の意識が根付かないことや意識に差がある」といったことが考えられることから、改めて自主防災組織の必要性や取組事例について、HP等による広報活動のほか、各種研修や会議等の機会を通じて広く働きかけることで、自主防災組織活動カバー率の向上を図る。</p> <p>市町村における津波避難計画及び津波ハザードマップの策定件数については、道の浸水想定の見直しにより、新たに市町村も最新の浸水想定に基づき見直す必要があることが要因として考えられることから、策定状況を把握し、目標の達成を目指す。</p> <p>避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況の低迷は、必要性の理解が低いことが要因と考えられることから、状況を把握するとともに、市町村へ策定の働きかけを継続することにより目標の達成を目指す。</p>	地域防災力強化対策費
	0105 いじめ防止対策の推進	やや遅れている	<p>いじめの解消に向けては、学校の組織的な対応や関係機関と連携した取組が必要であることから、北海道いじめ調査委員会において、引き続き、いじめ重大事態の調査結果について、再調査の必要性を審議し、いじめ重大事態に適切に対応する。</p>	北海道いじめ調査委員会の運営に関する事務
	0106 赤れんが庁舎の利用促進	やや遅れている	<p>道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図るとともに、歴史文化・観光情報の発信施設として魅力向上を図るため、重要文化財として適切な保存修理工事等を行うとともに、展示等の整備や指定管理者制度の導入を進める。</p>	庁舎等維持管理費（赤れんが庁舎改修事業）
総合政策部	0205 物流機能の強化	やや遅れている	<p>国際航空貨物の拡大を図るため、北海道エアポートをはじめ、自治体や経済界など多様な主体と連携しながら、国際航空ネットワークの拡充に向けた取組を進めていく。</p> <p>港湾機能や物流ネットワークの強化が図られるよう、広域港湾BCPについて関係機関と連携して検証を行うことで実効性を高めるための取組を進めるとともに、商品価値の向上、輸出競争力強化のために港湾施設の老朽化対策や屋根付き岸壁等の整備の推進に向け、引き続き港湾管理者と連携し、国へ要望を行っていく。</p>	国際航空定期便就航促進事業 ほか5件
	0206 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	遅れている	<p>ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアへの輸出拡大に資する対策を講じることは困難であるが、国際情勢の変化に臨機応変に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。</p> <p>ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアからの来道者の増加を図ることは困難であるが、国際情勢の変化に臨機応変に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。</p>	北海道グローバル戦略推進事業
	0207 交通ネットワークの充実	やや遅れている	<p>道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。</p> <p>国際航空路線の再開や新規就航を航空会社に働きかけるとともに、新規路線・チャーター便の誘致や新たな航空需要の創出等といった道内航空路線の利用拡大に向けた取組を、関係機関と連携しながら実施する。</p> <p>クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向け、国や港湾管理者等と連携し、道内各港の特色等を活かした誘致活動やクルーズ船の大型化に対応した港湾施設の整備を推進するとともに、上陸時間の確保に必要な環境整備について国に要望していく。</p>	北海道新幹線建設等促進費 ほか16件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
総合政策部	0208 国際会議等の誘致推進	遅れている	国際会議の開催件数の低迷は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、政府の水際対策の強化をはじめとした様々な規制によるものが大きいと考えられることから、引き続き観光局とともに、国や道内市町村などとも連携しながら、国際会議の本道開催の推進に向けた取組を行う。	国際会議誘致事務
	0218 総合交通ネットワークの形成	やや遅れている	道外との交流人口拡大のため、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力発信を推進。 国際航空路線の再開や新規就航を航空会社に働きかけるとともに、新規路線・チャーター便の誘致や新たな航空需要の創出等といった道内航空路線の利用拡大に向けた取組を、関係機関と連携しながら実施する。	北海道新幹線建設等促進費 ほか16件
環境生活部	0302 野生動物等の適正な管理	遅れている	エゾシカ捕獲推進プランと市町村の被害防止計画との整合を図り、引き続き指標の達成に向けた取組を推進。北海道エゾシカ管理計画期間中（第6期）において必要な捕獲数を明示し、令和6年度以降の目標を積み増しし、捕獲推進を図る。 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、「エゾシカフェア」などのイベントの他、SNSを活用した情報発信等により、認知度向上や消費拡大に取り組むとともに、引き続き認証施設数の増加を推進する。	エゾシカ対策推進事業費（エゾシカ対策推進費）ほか7件
	0306 安全安心な地域づくり	やや遅れている	関係機関の協働・連携のもと、犯罪のない安全で安心な地域づくりに向けて、治安上の課題に的確に対応した各種啓発活動を推進するとともに、「安全安心な地域づくりメールマガジン」が有用なコンテンツとしての認識が深まるよう、内容の一層の充実とともにメールマガジン登録の呼びかけの強化を図っていく。	安全で安心な地域づくり事業
	0309 アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	やや遅れている	アイヌの人たちの歴史や文化への理解促進や修学資金の支援・雇用の安定を図るなど、「北海道アイヌ政策推進方策」に掲げる施策の柱である「理解の促進」、「生活の向上」、「文化の振興」、「地域、産業及び観光の振興」、「多様な文化との交流促進」を総合的に推進する。	生活館等整備事業費補助金 ほか11件
	0315 北海道独自の歴史・文化の発信と継承	やや遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光事業自体が低迷していたことによるものだが、今年5月に同感染症が5類に移行したことから、人流が戻ると考えられるため、縄文世界遺産の有する価値や魅力を伝え、周遊・誘客を促進するため、引き続き、各遺跡の価値の磨き上げや国内外への情報発信に取り組む。（体験メニューの造成やイベント出展によるPR等） 利用者満足度が低下した要因として、老朽化等による施設整備面において利用者からの不満が挙げられていることから、引き続き補修工事を実施することや、文化観光拠点計画の事業において利用者の利便性向上を図る。令和4年度のアンケート調査から、認知度の向上には「ポスター・チラシ」「広報誌」「道立・市町村立施設の無料開放」が有効である一方、ホームページやSNSの貢献度は低いことから、認知度の向上に向けて、より効果的なポスター・チラシの掲示場所や配架場所の工夫、市町村広報誌への掲載機会の拡充に努めるほか、ホームページの内容の充実やスムーズに閲覧につながる工夫、SNSを使った情報発信の拡充に取り組む。 また、周知にあたっては、R5年度に児童生徒を対象として実施した「北海道みんなの日：U-18メッセージコンクール」受賞作品を活用することで、より印象に残る内容とする。	北海道博物館管理運営費ほか4件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
環境生活部	0316 地域における文化・芸術活動の振興	やや遅れている	地域文化活動の振興に向け、文化芸術団体の発表機会や道民が文化に触れる機会をより多く確保するため、文化財団の補助事業を活用するなどし、文化芸術活動の取組を促進する。 地域の文化芸術活動の継続に向けて、文化財団をはじめとする関係団体と連携し、その支援や取組内容を検討し、道民が文化に触れる機会の確保を図る。 今年度から新たに実施するアニメ大賞も含め、今年度の応募実績を踏まえつつ、必要に応じ、応募者への聞き取りを行うなど、不断の見直しを行っていく。また、庁内におけるさらなる活用など、インセンティブの向上にも努めていく。	北海道文化財団補助金 ほか4件
	0317 地域スポーツ活動の推進と環境の充実	やや遅れている	設置市町村数が年々減少していることから、総合型地域スポーツクラブの設立促進・質的向上に向け、経営サポート研修などの新たな支援等を検討する。	スポーツをする・みる ・ささえる促進事業費
	0318 世界で活躍するトップアスリートの育成	やや遅れている	世界で活躍するトップアスリートを目指すことができる、有望選手（小中学生）の発掘を行い、これまでの育成プログラムを継続していくとともに、新たな育成プログラムの開発を検討。	北海道パラスポーツ連携促進事業
保健福祉部	0401 結婚・出産環境支援の充実	やや遅れている	合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるためには、ライフ・ステージに応じた支援が必要であることから、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、仕事と子育ての両立や家事・育児の負担感の軽減など、各般施策を継続していくとともに、社会情勢を注視しながら、より効果的な方法を検討していく。 若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナー・イベント（振興局開催）も外部講師等の調整・派遣やイベントの実施を外部に委託することで、開催実績のない振興局でも希望するテーマで開催がしやすくなり、より多くの対象者への提供が期待できる。 子育て世代包括支援センター設置市町村数の低迷は、「職員確保」「支援プラン作成の課題」「現状で対応できている」などの理由であり、子育て世代包括支援センター開設準備経費や営費について活用できる補助金の説明、センターの役割や設置への理解等を図るため研修会の開催、各保健所で実施する母子保健担当者会議において道内の実施状況や好事例など情報提供を実施し、センターの設置促進を図る。	北海道子ども未来づくり推進費 ほか2件
	0402 周産期医療体制の確保	やや遅れている	周産期医療体制を確保するためには、北海道医療計画に基づく総合（地域）周産期母子医療センターの整備等が必要であり、引き続き周産期母子医療センターに対する運営費の助成や医育大学における産婦人科医師等の養成に係る取組に助成するほか、勤務環境改善に関する施策を着実に実施する。 総合周産期母子医療センターの国要件を満たした指定は難しいと考えられることから、令和6年度からの次期医療計画の検討の中で、周産期・小児医療検討委員会の意見を得ながら、目標値の再検討を行う。	周産期医療システム整備事業費 ほか3件
	0403 子育て支援の充実	やや遅れている	待機児童の解消については、国の「新・子育て安心プラン」に基づき、計画的な受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めることとしているため、待機児童発生市町村の状況についてヒアリングを行い、必要な施策についての助言・情報提供等を実施していく。	特別保育事業推進費補助金 ほか1件
	0404 小児医療体制の確保	やや遅れている	小児医療体制を確保するためには、小児科医師数の増加、小児二次救急医療体制の確保等が必要であり、引き続き二次医療圏における輪番制などの取組に対する補助の実施や小児救急電話相談などの救急医療体制の整備のほか、医育大学における小児科医師等の養成に係る取組への助成、勤務環境改善に関する施策を着実に実施する。	周産期医療システム整備事業費 ほか6件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
保健福祉部	0408 健康づくりの推進	やや遅れている	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、喫煙率や肥満など健康上の課題対応を継続、「地域連携クリティカルパス」を活用した医療連携体制の充実化。がんによる死亡の減少等のため各種取組を総合的に推進。 また、特定健康診査の受診率については、取組主体である市町村が受診率向上に向けた普及啓発事業を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必用であることから、道は国保共同保険者や地域職域連携促進事業の実施主体として、受診率向上の促進に関与するため、関係機関と連携し、幅広い世代へ健康づくりの意識付けを図る取り組み等を行う。 感染症病床の確保に関しては、毎年整備計画調査を行い、医療機関の意向を随時把握・働きかけを行うとともに、財政措置について引き続き国に要望する。	国民健康・栄養等調査費 ほか16件
	0416 青少年の健全な育成	やや遅れている	7月を「青少年の非行・被害防止道民総ぐるみ運動強調月間」として設定し、「ペアレンタルコントロール等によるインターネット利用に係る子どもの犯罪被害者等の防止」を重要課題として、フィルタリングの更なる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について重点的に啓発を行うこととする。	青少年非行防止特別対策事業費
経済部	0505 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	やや遅れている	指標の製造業出荷額等の減少は、新型コロナウイルス感染症の要因によるもの大きいと考えられることから、デジタル化や脱炭素化などの社会経済情勢の変化に加え、エネルギーや原材料価格の高騰に注視しながら、ものづくり産業の振興に向けては、経済社会活動が正常化に向かう中で、高効率化、生産性や付加価値の向上のため、デジタル化・脱炭素化に向けた取組を進展させるとともに、引き続き、参入支援のための技術力強化や販路拡大、人材育成・確保等の取組を進める。	ものづくり産業分野人材確保支援事業 ほか6件
	0507 道産食品の高付加価値化と販路拡大	やや遅れている	商談会が再開し、国内成約件数は改善傾向。より一層の販路拡大を図るため、どさんこプラザにおける情報発信に加え、全国のスーパーや百貨店と連携し、道産食品の定番化に向けた販路確保に取り組む。 食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げやブランド化等に取り組む。	地域食品加工技術センター運営事業費（補助金） ほか8件
	0510 地域商業の活性化	やや遅れている	地域商業の活性化に向けて、様々な機会を通じ、「北海道地域商業活性化に関する条例」等や、小売事業施設設置者が積極的な地域貢献活動に取り組まれるよう情報提供を行っていくとともに、地域商業活性化推進会議の開催により庁内での関連施策等の情報を共有していく。 また、引き続き、北海道商店街振興組合連合会が行う商店街等に対する指導・相談事業等を通じて、多様な主体が連携して地域商業活性化に向けた取組を推進する。空き店舗解消の支援を図るため、道のホームページにおいて、引き続き市町村等の空き店舗や各種支援施策に係る情報を集約・提供していく。 卸売市場の業務の適正化と生鮮食料品等の円滑な流通が図られるよう、道内卸売市場の目指すべきを示す「北海道の卸売市場の活性化に向けて」（令和2年6月策定）に基づいた支援を引き続き実施する。	商業振興の推進に関する事務 ほか6件
	0511 健康長寿・医療関連産業の振興	やや遅れている	ヘルスケア関連産業への参入促進のためには、参入課題の解決やニーズに応じた新たな製品・サービスの開発が必要なことから、ニーズの把握や課題解決、開発促進に向けた効果的な取組を検討する。	健康経営の推進 ほか1件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
経済部	0513 道産食品の輸出拡大	やや遅れている	道産食品輸出額の増加を図るためには、それぞれの対象国や輸出品目におけるマーケットインの視点が必要であることから、海外アンテナショップの活用や現地企業等の協力を得ながら、北海道の魅力を発信するトップセールスや、商談会開催による販路拡大機会の創出、ECサイトを活用した販売支援を一層強化することにより、新規商流の確立を目指す。	道産食品輸出企業海外進出促進事業費（創生交付金） ほか2件
	0514 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジア他)	やや遅れている	輸出額の回復の兆しが見えているものの、目標値に届かない状況はコロナ禍やロシアによるウクライナ侵略、資源価格の高騰などによる影響が大きいものと考えられることから、グローバルリスクに対応した海外展開を念頭に、道内企業の輸出対応力の向上や新たな市場・需要の開拓、人的往来の再開を好機とし北海道ブランド力の向上を図り輸出拡大、海外展開促進に取り組む。 新型コロナウイルス感染症の影響で現地視察ができなかったこと、経営環境の変化を受けた投資計画の見直し等による影響が大きいものと考えられることから、市町村や関係機関との連携・受入体制の一層の強化を図るとともに、道が優位性を持つ分野や今後の成長が期待される分野の投資実現に向け、招へい等による効果的なPRに取り組む。	経済国際化推進費（日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金） ほか19件
	0515 滞在交流型観光地づくりの推進	やや遅れている	道内客の観光消費額は感染症の拡大により低調となっているが、観光消費額の向上には、地元（道民）が誇りと愛着を持って自然環境や多様で豊かな文化を大切に守りながら、地元を楽しめる観光地づくりが必要と考えられることから、魅力的な地域資源の価値を広く発信する。 道外客の観光消費額は感染症の拡大により低調となっているが、観光消費額の向上にはモノ消費からコト消費への転換に対応することが必要と考えられることから、観光客のニーズ変化を捉え、変化に対応できる観光コンテンツの磨き上げや質の高い人材育成に取り組む。 観光消費額や宿泊客延数は感染症の拡大により低調となっているが、ポストコロナにおいては、地域の特性を活かした新たな商品づくり等の取組や、満足度の高い受入体制の整備や情報発信イベントなどのプロモーションに取り組む。	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費 ほか1件
	0516 誘客活動の推進	遅れている	観光入込客数は感染症の拡大により低調となっているが、引き続き、感染状況や地域の実情に合わせ、国の制度を活用しながら関係機関との連携のもと、道内の観光関連事業者に対する継続的な支援に取り組む。 観光入込客数は感染症の拡大により低調となっているが、新規客とリピーターの拡大に向け、メディアやSNS等さまざまな媒体による情報発信に取り組むとともに、将来的なりピーターとなる児童や生徒を対象とした教育旅行の誘致に取り組む。 今後、現地参加とオンラインを併用とするハイブリッド型の開催による現地参加の減少が懸念されることから、本道の価値をアピールするとともに高齢者や障がい者など多様な方々が安心・快適に参加できる「やさしいMICE」の誘致など、関係自治体・機関と連携し取り組む。	誘客促進強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金） ほか2件
	0523 ゼロカーボン北海道の推進と環境に配慮する人づくり	やや遅れている	道民参加型普及啓発イベントの開催や家庭からの排出量見える化など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組や、環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。北海道地球温暖化防止活動推進員との連携を強化して道民等の意識醸成を促し、温暖化対策や脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を強化する。これらの実施により、環境配慮活動実践者の割合を高くする。 北海道気候変動適応センターを拠点として、必要な情報の収集、整理、分析を行うとともに、道民、事業者、行政機関などに向けて必要な情報の提供並びに技術的助言を行う。 2050年ゼロカーボン北海道の実現のため、地域の脱炭素進捗度に応じた支援を行う。	水素社会推進事業費 ほか6件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
農政部	0601 鳥獣による農業被害防止対策の推進	遅れている	道内の野生鳥獣による農業被害額はR3年度は54億円となり、R3年度はR2年度に比べ4億1千5百万増加した。被害額減少に向けてエゾシカの個体数の適正化が重要であることから、関係部局と連携を図るとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲活動や農地への侵入防止柵の整備など、地域における被害防止活動を継続して支援していく。	鳥獣被害防止総合対策事業費
	0602 農業における脱炭素化の推進	やや遅れている	令和元年度に策定した「北海道クリーン農業推進計画（第7期）」に基づき、北海道が四半世紀にわたり推進してきたクリーン農業が持続可能な農業・農村を支えることの理解を促進するとともに、土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の削減技術を推進し、これまで以上に安定したクリーン農業の拡大をめざす。 令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」において農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する認定制度や国の支援制度、令和5年5月に組織した「北海道カーボンファーム推進協議体」の活動を通じて農業の脱炭素化を推進していく。	みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費 ほか1件
	0603 安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	やや遅れている	国際水準GAPの認証農場数増加に向けて、引き続き指導員の育成や指導技術の向上による指導体制の充実・強化に努めていく。 食育は保健福祉、農林水産、教育など様々な分野において行われていることから、関係者と連携しながら食育を推進するとともに、市町村の食育推進計画策定については、各振興局を通じ市町村の状況を把握し、作成手引き等の情報提供などにより作成が遅れている地域へは重点的に対応していく。	どさんこ食育推進事業費
	0605 高付加価値農業の推進	やや遅れている	6次産業化に取り組む事業体の販売金額の減少は、コロナ禍による人流の抑制などの影響が大きいと考えられ、農林漁業者等の6次産業化による所得向上や経営改善を支援するため、引き続きサポート活動などに取り組む。 庁内連携に加え、農業団体等と連携し、北海道産農畜産物の認知度向上・ブランド力を高めるための情報発信や、商談会・フェアを中心としたプロモーション、ECサイトを活用した販売促進等を一層強化することにより、商流の維持・拡大を目指す。 令和元年度に策定した「北海道クリーン農業推進計画（第7期）」に基づき、北海道が四半世紀にわたり推進してきたクリーン農業が持続可能な農業・農村を支えることの理解を促進するとともに、土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の削減技術を推進し、これまで以上に安定したクリーン農業の拡大をめざす。	6次産業化交付金事業費 ほか1件
水産林務部	0708 水産業の担い手対策の推進	遅れている	北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチングを実施するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施する。	漁業就業促進事業費
建設部	0808 建設産業支援の取組促進	やや遅れている	当課調査の結果、建設学科の卒業生の内、建設業以外の就職者もいることから入職促進のためには、週休2日の導入促進などによる建設現場の働き方改革や、ICT活用による生産性の向上に取り組むほか、建設企業の経営等に関する相談対応や情報提供、発注者として適切な労務単価や資材単価等の改定などを行う。 建設企業の担い手確保・育成に向けて、道民に広く建設産業の役割や魅力などを発信するため、国や関係団体等と連携して取組を推進する。 担い手の確保・育成に取り組んでいる建設産業団体を支援しながら、建設産業の更なる振興を図る。	建設業サポートセンター運営費 ほか1件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
教育庁	1101 生活安全・交通安全に関する教育	やや遅れている	児童生徒が被害に遭う事件・事故の発生が減少傾向にあるものの未だに一定程度発生していることを踏まえ、引き続き、安全教育モデルや安全教育実践事例の普及を推進するなど、学校における安全教育の充実及び地域ぐるみで児童生徒の安全を守る体制整備が推進されるよう対応する必要がある。	学校安全推進事業費
	1102 災害安全に関する教育	やや遅れている	少しずつ、実績値は上向いているものの、大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害はいつどこで起こってもおかしくないことから、今後も「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を推進し、事業の成果の普及啓発に努める。	防災教育推進事業費 ほか1件
	1106 心身の健やかな成長を促す教育の推進	やや遅れている	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を下回った小学校に小学校体育専科教員・エキスパート教員を派遣し、授業改善や体力向上の取組について指導助言するとともに、全ての管内で中学校保健体育科教員を対象に中学校推進教員（スペシャリスト）及び学識経験者を講師とする授業実践・改善セミナーを実施する。 朝食摂取率の低下やスクリーンタイムの増加については、養護教諭（健康教育推進リーダー）による望ましい生活習慣の定着に向けた実践研究を行うとともに、養護教諭及び栄養教諭等を対象とした健康教育推進研究協議会を道内3ヵ所で実施し、実践研究の成果の普及及び養護教諭と栄養教諭が連携して食育を推進する体制の整備を図る。	学校体育・運動部活動推進事業費 ほか2件
	1109 キャリア教育の推進	やや遅れている	インターンシップを経験した生徒の割合の低下は、新型コロナウイルス感染症の要因によるもの大きいと考えられることから、今後のインターンシップの充実に向けて、企業と学校の双方にとって有益な連携を図るため、経済団体への協力要請や、企業に対し、インターンシップの好事例を紹介しながら理解と協力を求める取組を行う。	新規学卒者就職対策推進費
	1110 生涯学習の推進	やや遅れている	生涯学習に取り組む道民の主体的な活動を促進するためには、生涯学習関係職員等を対象とした研修の充実や指導者の養成が重要であることから、指導者の養成・研修をオンラインにより実施し、北海道の広域性に対応したICTの活用による研修体制の整備を図る。 社会教育主事の配置率が低水準に止まっている状況を改善するため、社会教育に対する興味・関心を持っている人々のニーズに応え、多くの人が社会教育活動に当事者として参画できる状況を創出する必要があることから、社会教育人材の量的拡大を図ることが重要である。 社会教育に対する一般社会の認知度の低さを改善するため、社会教育分野にとどまらず、首長部局やNPO等の多様な主体が担う、福祉・農村振興・防災・まちづくり等、社会の幅広い領域において、社会教育人材を確保することが不可欠であるとする観点から、社会教育人材育成の中心となる社会教育主事講習に関し、幅広い多様な人材にとって受講しやすいものとし、社会教育主事の配置促進に向けた社会教育人材の量的な拡大を図るための取組を行う。	社会教育主事に関する事務 ほか3件
1111 国際理解教育の充実	やや遅れている	国際的な分野で活躍できる人材の育成の推進のため、各学校における国際理解教育の継続的な実施に向け、引き続き、指導助言を行う。 新型コロナウイルス感染症の位置付けが、令和5年5月8日から5類に移行したが、対面での交換留学のほか、引き続き、外国人留学生とのオンライン交流を推進し、国際理解に効果的な取組の充実を図る。 主体的に探究に取り組む生徒の育成のため、道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や授業研究セミナー等において、学習指導要領の趣旨を徹底するとともに、効果的な指導方法に関わるワークショップや研究協議等を通し、教員の教科指導力の向上を図る。また、パフォーマンステスト実施の推進や、その学習評価の充実を図る。	国際交流推進に係る企画及び調整等に関する事務	

3 二次政策評価の結果

3-1 施策・事務事業評価

一次政策評価の結果を踏まえ、二次政策評価等検討チームが重点的に点検・検証し、政策目標の実現に向けて検討が必要な45*(42)施策と関連する150*(122)事務事業について、今後の取組の方向性などの意見を付した結果は〔表-7〕(意見の内容は〔表-8〕)のとおりです。
 [※ 一つの施策、事務事業に複数の意見が付された場合を含む。()は実数]

〔表-7〕

意見付与数		施策目標の達成状況	施策の緊急性、優先性
施策	45 (42)	38	7
事務事業	150 (122)	142	8

〔表-8〕 施策評価意見

[意見区分]

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、施策目標の達成に向けてさらに取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策(コード/施策名)		事務事業名	今後の取組の方向性など
	コード	施策名		
総務部	0101	総合的な危機対策の推進	地域防災力強化対策費	総合計画に掲げる、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。 また、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0105	いじめ防止対策の推進	北海道いじめ調査委員会の運営に関する事務	総合計画に掲げる、次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくりのため、いじめ・不登校の未然防止や事案に対応するための効果的な取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
総合政策部	0205	物流機能の強化	国際航空定期便就航促進事業 ほかに5件	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大や海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0206	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	北海道グローバル戦略推進事業	総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、国際情勢の変化に臨機応援に対応することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0207	交通ネットワークの充実	北海道新幹線建設等促進費 ほかに16件	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、アフターコロナにおける道内航空需要の喚起や道内空港発着路線の維持・拡充に向けた取組、クルーズ船旅客受入体制の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0208	国際会議等の誘致推進	国際会議誘致事務	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、新型コロナウイルス感染症の影響により、激減した国際会議等誘致の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0211	移住・定住の推進	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業) ほかに4件	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)	今後の取組の方向性など	
		事務事業名	
総合政策部	0218 総合交通ネットワークの形成	北海道新幹線建設等促進費 ほか15件	総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0219 デジタル化の推進	ICT関連計画に関する事務 ほか1件	総合計画に掲げる、地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進のため、災害時等における市町村のICT部門における行政機能の維持が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
環境生活部	0302 野生動物等の適正な管理	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ対策推進費) ほか7件	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりのため、急増したエゾシカの適正な個体数管理や道産ジビエとしてのブランド化といった地域資源としての有効活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0304 循環型社会の形成	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、ごみの排出抑制や分別回収、資源化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0315 北海道独自の歴史・文化の発信と継承	北海道博物館管理運営費 ほか4件	総合計画に掲げる、北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承のため、本道ならではの歴史や文化を継承、発信する取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0318 世界で活躍するトップアスリートの育成	北海道パラスポーツ連携推進事業	総合計画に掲げる、世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成のため、戦略的な選手強化や指導者の充実による競技力の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
保健福祉部	0401 結婚・出産環境支援の充実	北海道子ども未来づくり推進費 ほか2件	総合計画に掲げる、結婚や出産の希望をかなえる環境づくりのため、結婚支援の充実・出産等環境支援の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0403 子育て支援の充実	特別保育事業推進費補助金 ほか1件	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成に向け、保育人材の確保などにより待機児童の解消を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0404 小児医療体制の確保	小児救急医療対策費	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成のため、小児医療体制を確保し、できるだけ患者の身近なところで小児医療を実施することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0408 健康づくりの推進	道民の健康づくり推進事業費 ほか1件	総合計画に掲げる、道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防のため、がん対策や生活習慣病の予防など道民の生涯を通じた健康づくりの推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
経済部	0502 省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	新エネルギー設備等導入支援事業	総合計画に掲げる、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化のため、新エネルギーの開発・導入促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0503 災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	総合計画に掲げる、大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服や被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、系統増強と災害時を含めた電力の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0505 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	ものづくり産業分野人材確保支援事業 ほか6件	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢の変化への対応が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0506 食関連産業の振興	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金) ほか2件	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)	事務事業名	今後の取組の方向性など
経済部	0507 道産食品の高付加価値化と販路拡大	地域食品加工技術センター運営事業費(補助金) ほか8件	総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0509 中小・小規模企業の振興	中小企業総合振興資金貸付金 ほか1件	総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、創業に向けた支援体制の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0510 地域商業の活性化	商業振興の推進に関する事務 ほか2件	総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0512 環境・エネルギー産業の振興	新エネルギー設備等導入支援事業 ほか1件	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0513 道産食品の輸出拡大	道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金) ほか2件	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、輸出をめぐる情勢が変化する中で、オール北海道の体制で輸出を強力に推し進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0514 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金) ほか16件	総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、コロナ禍や国際情勢の変化、資源価格の高騰などにより大きな影響が出ている中で、道内企業の輸出対応力の向上や新たな市場・需要の開拓、北海道ブランド力の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0515 滞在交流型観光地づくりの推進	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費 ほか1件	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、コロナ禍を経て多様化する観光ニーズに対応し満足度の高い観光地づくりの推進や地域のブランド力を高め、観光消費額の拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0516 誘客活動の推進	誘客促進強化事業(デジタル田園都市国家構想交付金) ほか2件	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、観光関連産業の回復に向けた需要喚起策の実施や誘客増に向けた戦略的なプロモーションの展開、MICEの誘致支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0522 女性、高齢者、障がい者の就業促進	高齢者労働能力活用事業費補助金	総合計画に掲げる、意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進のため、高齢者雇用の普及啓発や就業開拓を促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0524 地域資源を活用したエネルギーの導入促進	水素社会推進事業費 ほか1件	総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
農政部	0601 鳥獣による農業被害防止対策の推進	鳥獣被害防止総合対策事業費	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりのため、エゾシカ等野生鳥獣による農作物等の被害の防止・軽減を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0608 農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農業次世代人材投資事業費	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
水産林務部	0708 水産業の担い手対策の推進	漁業就業促進事業費	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0710 林業の担い手対策の推進	北の森づくり専門学院管理費	総合計画に掲げる、林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくりのため、林業従事者の確保・定着の促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)	今後の取組の方向性など	
		事務事業名	
建設部	0808 建設産業支援の取組促進	建設業サポートセンター運営費 ほか1件	総合計画に掲げる、地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興のため、技術や技能の承継を図る担い手の確保・育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
教育庁	1110 生涯学習の推進	社会教育主事に関する事務 ほか3件	総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1112 豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	北海道いじめ問題審議会 ほか2件	総合計画に掲げる、次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくりのため、他者と共によりよく生きるための力を育む学びの環境の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

[意見区分]

施策	施策の緊急性・優先性
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急かつ優先的な取組に向けて意見を付したものと

部局名	施策(コード/施策名)	今後の取組の方向性など	
		事務事業名	
総合政策部	0219 デジタル化の推進	地域情報化推進対策費 ほか1件	北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
環境生活部	0302 野生動物等の適性な管理	ヒグマ対策推進費	ヒグマ対策について、効果的・効率的な執行体制の見直しを行うこと。
	0314 アイヌ文化の振興	ウポポイ・アイヌ文化関連施設等魅力発信事業	ウポポイ開業効果の活用や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	0315 北海道独自の歴史・文化の発信と継承	縄文世界遺産活用推進強化費	「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録されたことから、世界遺産の活用のあり方や今後の方向性等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
保健福祉部	0406 地域医療の確保	道立看護学院維持運営費(維持費)	看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。
	0413 感染症対策の推進	感染症対策課総合調整等業務	今後の感染症対策を踏まえた執行体制の見直しを検討すること。
経済部	0523 ゼロカーボン北海道の推進と環境に配慮する人づくり	ゼロカーボン戦略課総合調整業務	ゼロカーボン推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

3-2 その他の事務事業評価

課題が認められる事務事業に対し、点検・検証し、必要な見直し等の検討を進めるために40事務事業に意見を付した結果は〔表-9〕（意見の内容は〔表-10〕）のとおりです。

〔表-9〕

区分 事務事業	事業内容や執行体制の見直し等に関するもの	関与団体の自立化推進に関するもの	国への要望等に関するもの
40事務事業	12事務事業	9事務事業	19事務事業

〔表-10〕 その他の事務事業評価意見

〔意見区分〕

事務事業	事務事業のコスト
------	----------

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など
総合政策部	0209 0215	1405	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること
経済部	0509	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。
		0416	商工指導団体等指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和5年度中に取組内容の具体化を検討すること。
		0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。
		0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。
		0430	北海道信用保証協会損失補償金	第20次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
農政部	0604 0607	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。
水産林務部	0706	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など
警察本部	2101	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
		2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
		2402	刑事警察費（重要犯罪等捜査支援システム経費）	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
	2102	3601	駐車秩序等改善対策推進費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したもの

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名
総合政策部	0213 0216	0908	国際交流推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）
環境生活部	0316	0822	北海道文化財団補助金
	0318	0916	障がい者スポーツ振興費
保健福祉部	0408	0436	衛生活動推進費補助金
	0415	0917	手話通訳者設置事業費補助金
		0920	聴覚障がい者福祉推進事業費
	0416	0619	青少年育成推進事業費補助金
経済部	0510	0443	商業振興対策費（商店街振興対策費補助金（北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会））
	0515	0309	北海道観光誘致推進事業費（受入体制整備）

○ 国に対し、補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したもの

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名
総務部	0104	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）
		0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		0805	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		0822	私立高等学校等授業料軽減補助金
環境生活部	0314	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金

部局名	施策 コード	整理 番号	事務事業名
保健福祉部	0403	1111	乳幼児等医療給付事業費
		1112	ひとり親家庭等医療給付事業費
		1123	保育士等人材確保支援事業
	0405	1113	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）
		1115	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）
	0406	0204	（診療所）維持運営費
	0407	0911	重度心身障害者医療給付事業費補助金（義務費）
		0940	肢体不自由児施設費（義務費）
		1012	軽費老人ホーム低所得者利用料減免補助金
	0408	0433	特定疾患等医療費
農政部	0602	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費
	0605		
	0606	0413	野菜価格安定資金造成事業費補助金
	0609	0922	多面的機能支払事業費
0923		中山間地域等直接支払交付金	

第2 特定課題評価

特定課題評価は、その時々々の行政ニーズに的確に対応するため、政策に関する特定の課題を設定し、その課題に係る施策や事務事業について、点検・検証等を行うものであり、今年度は、総合計画に掲げる21の政策の柱のうち、7つについて、政策評価委員（基本評価等専門委員会）によるヒアリング等の調査審議の実施を通じて、施策評価を基に政策の柱を評価しました。

1 特定課題評価の実施方針等

(1) 評価の対象

- ① 対象テーマ
総合計画に掲げる政策の推進
- ② 対象範囲
総合計画に掲げる21の政策の柱のうち、次の7つ

分野	政策の柱
1 生活・安心	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
2 経済・産業	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造
	(6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
	(3) だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

(2) 評価の視点

- ① 目標の達成状況
- ② 連携状況等
- ③ 緊急性、優先性

(3) 評価のポイント

道政課題を示す様々なデータや事象等を用いて、道民の認識、指標と取組内容の妥当性などを検証

- ① 情勢変化 … 新たな課題の発現
- ② 課題対応 … 解決に至らない状況の継続
- ③ 現況分析 … 更なるニーズ把握が必要
- ④ 政策展開 … ①～③を踏まえ、課題の再整理・今後の方向性を提示

(4) 評価の実施方法

- ① 総合計画の政策展開の体系に沿って整理された施策の評価調書を基に、対象となる政策の柱の評価調書を作成
- ② 北海道政策評価委員会の知見の活用に努めるため、評価の対象となる政策の柱を構成する施策の実施機関（所管部局）に対して、基本評価等専門委員会によるヒアリング等を実施
- ③ ヒアリング内容等を参考に、政策目標の達成に向けた判定を実施するとともに、今後に向けた政策の柱に対する意見を付与

2 特定課題評価の結果

(1) 政策の柱の評価

北海道政策評価委員会の審議内容を踏まえ、政策目標の達成に向けた判定を行うとともに、[表-11] のとおり政策の柱に対する意見を付しました。

[表-11]

【1 生活・安心】 ＜政策目標の達成に向けた判定区分＞
順調に展開・概ね順調に展開・効果的な取組を検討・見直しや改善が必要

政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>大規模自然災害の発生が想定される中、全国平均を下回る自主防災組織のカバー率、学校における地域の実情に応じた避難訓練実施率が低調であることなどから、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上、災害時における高齢者、障がいのある方、外国人等の要配慮者に対する支援体制の構築に向け、市町村と一層連携し、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>大規模自然災害の発生が想定される中、市町村におけるハザードマップや避難計画の策定、市町村庁舎や学校施設の耐震化、安心な生活の確保に不可欠なインフラの整備などが進んでいない状況にあり、国全体の強靱化への貢献、本道の優位性を活かした企業誘致など北海道の強靱化の推進に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行となったが、新たな感染症危機に備え、市町村、様々な関係機関等の役割分担などを整理し、感染症対策におけるさらなる連携の強化を図る必要がある。</p>	

【2 経済・産業】

政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>道内総生産の産業別構成は2次産業の割合が低く、製造品出荷額に占める加工組立型の割合が全国に比べ低い状況、また全国平均を下回る付加価値生産性、コロナ禍における道産食品の国内成約件数の減少、道産水産物の国内消費の減少、ALPS処理水の海洋放出に対する中国の輸入停止措置に伴う影響などが課題となっていることから、高効率化、生産性や付加価値向上、国内消費促進や販路の拡大、本道の優位性を活かした企業誘致、特に次世代半導体の製造拠点の立地決定を踏まえた半導体関連産業の集積促進など、力強い地域産業の創造に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(6) 道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>コロナ禍において低調であった、観光入込客数や観光消費額は5類感染症移行により回復傾向にあることから、多様化するニーズに対応した満足度の高い観光地づくり、地域のブランド力を高めることによる観光消費額の拡大、国内外に対するプロモーションの戦略的な展開、SNSなど世代に合わせたツールを活用した情報発信、人手不足である観光業における人材育成・確保など、観光立国北海道の実現に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。</p>	

【3 人・地域】

政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>人口減少、少子高齢化が進行する中、進学や就職等による道外への転出、地域を支える人材や様々な産業の担い手不足、地域コミュニティの衰退など、地域の経済や暮らしに多大な影響が懸念されていることから、地域において必要な住民サービスの維持・確保、地域課題の担い手である市民活動団体の活動促進、地域交通の確保、関係人口の創出・拡大、移住関連施策と連動したU・Iターンの促進など、持続的で活力のある地域づくりに向け、今後顕在化が予想される潜在的課題も考慮に入れながら効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(3) だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>高齢者の就業率の低迷、多くの企業が障がい者の法定雇用率を達成していない状況、また、全国平均を下回る女性の就業率、男女の平均賃金の格差、男女の地位が平等と感じる人の割合が低位であることなどから、高齢者の社会参加に対する支援や障がいのある方・高齢者の雇用促進、社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりなど、だれもが生きがいをもって活躍できる地域社会づくりに向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	
政策の柱	政策目標の達成に向けた判定
(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	効果的な取組を検討
<p>[政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）]</p> <p>人口減少、少子高齢化の進行によるスポーツ関係者、スポーツ参画人口の減少や競技水準の低下への懸念のほか、総合型スポーツクラブの設置が低調であることなどから、競技人口の裾野の拡大や本道の競技力の向上に向けた取組、合宿の誘致、スポーツを親しむことができる環境の整備など、本道スポーツのさらなる振興、発展に向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>	

第3 公共事業評価

1 公共事業再評価の実施方針等

公共事業再評価に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、限られた行財政資源を有効に活用した社会資本の重点的な整備の推進の観点から、「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検・検証を行う目的で実施しました。

(1) 評価の対象

道が実施する公共事業（国庫補助事業及び交付金事業）のうち、維持管理及び災害復旧等に係る事業を除いた次のいずれかに該当する施工地区。

- ① 事業採択後5年が経過した時点で未着手（建設部所管公共事業にあつては未着工と読み替える。）の地区
- ② 事業採択後5年が経過した時点で継続中の地区（ただし、当該年度前に再評価を実施した場合を除く。）
- ③ 道路事業、街路事業、ダム事業のうち、事業採択前の準備・計画段階において、着工準備費又は実施計画調査費が初めて予算化されてから5年が経過している地区
- ④ 再評価実施後5年が経過した時点で継続中の地区
- ⑤ 直近の公共事業評価（今回が初めての公共事業評価の場合は事業採択時）における事業費から10億円以上の増額地区
- ⑥ 社会経済情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた地区

(2) 評価の対象部局

知事（農政部、水産林務部、建設部）

(3) 評価の時点

評価は中間評価とし、令和5年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

(4) 評価の手法

各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会によるヒアリングなどの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

(5) 評価の視点

- ① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。
 - ア 事業の進捗状況（事業は順調に進捗しているか）
 - イ 事業の実施に伴う経済効果等（事業の経済効果等はあるのか）
 - ウ 事業コスト縮減の取組（事業コスト縮減の取組は十分か）
 - エ 事業の必要性（当初予定した事業の必要性に変化はないのか）
 - オ 事業を推進する上での課題（環境上の配慮や地域の動向・意向など事業推進上の課題はないか）
 - カ 事業の達成見込み（事業達成は見込まれるのか）
- ② 二次政策評価においては、上記①の評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、(1)の⑤に該当する地区を中心に重点的な点検・検証を行いました。

2 公共事業再評価の結果

(1) 一次政策評価

① 対象地区数 83地区

[表-12]

事業種別	地区数
農政部所管	22地区
・道営土地改良事業費（農地整備事業（経営体育成型））	8地区
・道営土地改良事業費（農地整備事業（中山間地域型））	2地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備中山間地域型））	7地区
・道営土地改良事業費（中山間地域農業農村総合整備事業）	1地区
・道営農地防災事業費（農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業））	1地区
・道営農地防災事業費（海岸保全施設整備事業）	2地区
・道営農道整備事業費（農道整備事業（広域農道整備））	1地区
水産林務部所管	13地区
・水産基盤整備事業費	9地区
・漁港海岸保全事業費（高潮対策事業）	1地区
・治山事業費	3地区
建設部所管	48地区
・道路改築事業費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・道路改築事業費（特定道路事業交付金）	1地区
・大規模特定河川事業費、広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）	14地区
・広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）	6地区
・大規模特定河川事業費、河川総合流域防災事業（社会資本整備総合交付金）	1地区
・河川総合流域防災事業（社会資本整備総合交付金）	5地区
・通常砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	3地区
・通常砂防事業費（大規模特定砂防等事業補助）	4地区
・火山砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	3地区
・急傾斜地崩壊対策事業費（社会資本整備総合交付金）	3地区
・急傾斜地崩壊対策事業費（事業間連携砂防等事業費補助）	1地区
・海岸高潮対策費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・海岸侵食対策費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・都市計画街路事業費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・道営住宅建設費（社会資本整備総合交付金）	1地区

② 評価結果

評価結果（今後の対処方針）は、表-13のとおりです。

(2) 二次政策評価

評価結果（今後の対処方針）は、表-13のとおりです。

[表-13]

今後の対処方針	一次政策評価	二次政策評価	備考
	地区数	地区数	
継続	83	83	—
合計	83	83	—

【付帯意見】

北海道政策評価委員会の審議内容を踏まえ、次のとおり意見を付すものとする。

●急傾斜地崩壊対策事業費全般

本事業は、急傾斜地の崩壊による災害から道民のくらしの安全・安心を確保するとともに、国土の保全等に資することを目的としているが、現地の状況把握が不十分であったため、当初計画から大規模な変更が生じ、事業着手の遅れや完成年度の延伸に繋がっている。

速やかに住民等の安全性の確保を図る観点から、事業の早期完成に向け取り組むこと。

また、今後の事業においては、当初計画の精度向上を図るため、事前の現地調査や住民等との協議を十分に行うこと。

(3) 今後の対応

公共事業再評価の結果については、令和6年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に適切に反映させることとします。

第4 公表

政策評価の結果については、この報告書や評価調書などの関係書類を、行政情報センター並びに総合振興局及び振興局の行政情報コーナー等に備え置き、縦覧に供するとともに、北海道のホームページへの掲載や道庁ブログを通じた情報発信など、多くの道民の皆様にご覧いただけるよう、積極的に公表することとしています。

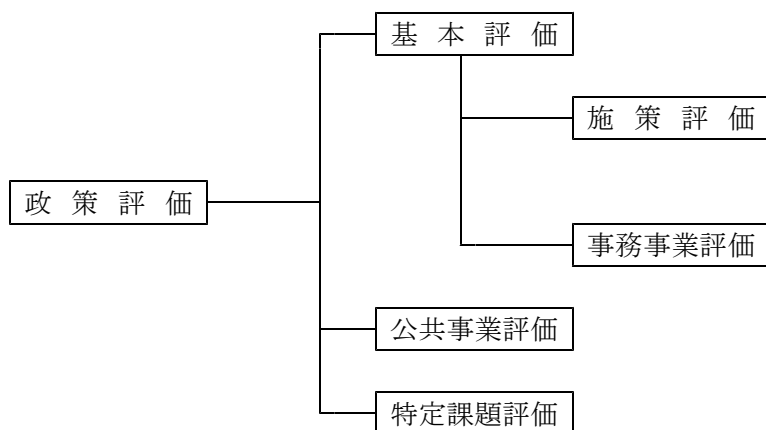
《参考》

政策評価制度の概要

限られた行財政資源を最大限に活用し、政策の合理的な選択と質の向上を図るとともに、道民への説明責任を果たすため、北海道政策評価条例に基づき、政策評価を行っています。

【評価体系】

道の政策評価の体系は、道政全般を網羅する「基本評価（施策評価、事務事業評価）」と、それを補完する「公共事業評価」、「特定課題評価」で構成しています。



【定義】

- ・ 施策：道政において、具体的な行政目的の実現を目標とする方策、対策等であって、複数の事務事業で構成されるもの
- ・ 施策評価：目標の達成状況や緊急性・優先性などの視点から、点検、検証を行うもので、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするもの
- ・ 事務事業：施策の目的の実現を目標とし、個別の予算や人員等から構成される行政上の活動であって、基礎的な単位となるもの
- ・ 事務事業評価：改善等を要する事務事業について、必要性や効果といった視点とともに、施策の目的の実現に向けた有効性といった視点から点検、検証を行うもので、今後の事務事業の方向性などを明らかにするもの
- ・ 一次政策評価：各部署が所管する施策、事務事業について実施する評価
- ・ 二次政策評価：一次政策評価結果を踏まえ、道政の統一性を確保し、又は総合的な推進を図る観点から必要があると認めるものについて実施する評価